

『年末手当は生活給』 異常な物価上昇で生活は厳しい!!!

年末手当3.0ヵ月分申し入れ!!

生活給で
無くなる

年末手当

赤字とその補填は、
「預貯金切崩し」と
「期末手当から」合わせて、
93.4%

夏季手当の使途は、
生活費30.3%、預貯金22.2%
返済10.0%、耐久消費財6.3%

平均赤字額は
35,357円

「毎月赤字がある」
63.5%

私たちの願いは

厳しい生活の改善

物価高騰は、生活に大打撃。年末手当は「生活給だ!!!」

長引くコロナの影響、ウクライナ侵略戦争、など世界的要因とともに、政府が進めてきた「異次元の金融緩和」政策は異常な円安をもたらし、生活必需品への相次ぐ値上げ、物価高騰は、国民生活に重くのしかかり、生活は厳しさを増しています。

貨物会社に働く社員の生活実態は、節約を余儀なくされており、厳しい生活であることが、「2021年度賃金・生活実態アンケート調査」に表れています。アンケートから年末手当は、社員・家族にとって、「生活給」そのものであることを裏付けています。各組合の3.0ヵ月に近い要求は、切実な要求となっています。今こそ、溜め込んだ内部留保を活用し、社員と家族の生活改善を行なうことを求めます。

私たち国労と共に声をあげ、何としても満額回答を勝ち取りましょう。

人件費抑制の裏には、利益剰余金の積み上げ・・・

国労は、貨物会社に対して、12月1日現在の基準内賃金の3.0ヶ月分、12月5日支払いを申し入れました。

貨物会社の2022年度事業計画は、コロナ禍の影響が第一四半期以降回復することを見越し、連結55億円、単体38億円を指すものとしていましたが、長引くコロナの状況、ウクライナ侵略戦争、円安など影響により、当初の計画を下方修正する状況となっています。

世界中でコロナ再拡大が懸念され、日本でも急速に拡大することを想定すべき状況としていた中で、計画の見通しに問題はなかったのでしょうか？

貨物会社は何かと理由をつけ、社員と家族の生活を置き去りにしてきました。今、物価上昇の影響を受け、生活がより一層厳しくなっている中で、これ以上の社員犠牲は認められず、生活改善に向け、社員に寄り添うことが貨物会社の責任ではないでしょうか。

2016・2017年度決算は、2年連続でJR発足以来、最高益を計上し、鉄道事業部門においても黒字化を達成してきました。「2024年問題」とも言われているトラックドライバーの労働時間の上限規制や、環境問題が課題となっている中で、鉄道貨物輸送の果たす役割は年々高まっており、社員は、昼夜を問わず責務を全うしています。

「業績の反映は手当で」とする過去の交渉経過は守られず、貨物会社は、18年連続のベアゼロや期末手当を抑制する中で、370億円を超える利益剰余金を積み上げています。このほんの一部を活用するだけで満額回答は十分可能です。